

国民保護業務計画

平成 1 9 年 3 月
北総鉄道株式会社

目 次

第1章 総則（P 3～4）

- 第 1 条 計画の目的
- 第 2 条 基本方針
- 第 3 条 国民保護措置の実施に関する自主的判断
- 第 4 条 安全の確保
- 第 5 条 国民に対する情報提供
- 第 6 条 関係機関との連携の確保
- 第 7 条 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施
- 第 8 条 都又は県対策本部長の総合調整等

第2章 平素からの備え（P 4～7）

- 第 9 条 国民保護連絡体制の整備
- 第 10 条 情報連絡体制の整備
- 第 11 条 通信体制の整備
- 第 12 条 非常召集体制及び活動体制の整備
- 第 13 条 特殊標章等の適正な管理
- 第 14 条 関係機関との連携
- 第 15 条 旅客等への情報提供の備え
- 第 16 条 警報等の伝達体制の整備
- 第 17 条 自ら管理する施設等に関する備え
- 第 18 条 生活関連等施設に関する備え
- 第 19 条 運送に関する備え
- 第 20 条 備蓄
- 第 21 条 訓練の実施

第3章 武力攻撃事態等への対処（P 7～11）

- 第 22 条 都又は県対策本部への対応
- 第 23 条 活動体制の確立
- 第 24 条 非常召集の実施
- 第 25 条 情報連絡体制の確保
- 第 26 条 通信体制の確保
- 第 27 条 活動体制の確保

- 第28条 安全の確保
- 第29条 関連機関との連携
- 第30条 旅客等への情報提供
- 第31条 警報の伝達等
- 第32条 自ら管理する施設等の適切な管理及び安全確保
- 第33条 生活関連等施設の適切な管理及び安全確保
- 第34条 避難住民の運送
- 第35条 運送の維持
- 第36条 避難・救援に関する支援
- 第37条 安否情報の収集
- 第38条 応急の復旧等

第4章 緊急処理事態への対処（P12）

- 第39条 活動体制の確立
- 第40条 緊急対処保護措置の実施

第5章 計画の適切な見直し（P12）

- 第41条 計画の適切な見直し

第1章 総則

(計画の目的)

第1条 この計画は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）第36条第2項及び第182条第2項の規定に基づき、北総鉄道株式会社（以下「当社」という。）が行う業務に関し必要な事項を定め、武力攻撃事態等（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。以下同じ。）における国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）及び緊急対処事態における国民保護措置に相当する措置（以下「緊急対処保護措置」という。）の的確かつ迅速な実施に資することを目的とする。

(基本方針)

第2条 武力攻撃事態等において、国民保護法その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月25日閣議決定）及びこの計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自らの業務に関する避難住民の運送等国民保護措置の的確かつ迅速な実施に万全を期するものとするものとし、次に挙げる各項に留意する。

- (1) 国民保護措置の実施に関する自主的判断
- (2) 安全の確保
- (3) 国民に対する情報提供
- (4) 関係機関との連携の確保
- (5) 高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施
- (6) 東京都又は千葉県国民保護対策本部長の総合調整

(国民保護措置の実施に関する自主的判断)

第3条 国民保護措置を実施するに当たっては、関係地方公共団体から提供される情報を踏まえ、武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとする。

(安全の確保)

第4条 国民保護措置を実施するに当たっては、関係地方公共団体による安全確保の配慮を得つつ、当社職員のほか、当社の実施する国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分配慮するものとする。

(国民に対する情報提供)

第 5 条 新聞、放送、インターネット等の広報手段を活用して、国民に対し迅速に国民保護措置に関する情報を提供するよう努めるものとする。

(関係機関との連携の確保)

第 6 条 国民保護措置に関し、平素から関係機関との連携体制の整備に努めるものとする。

(高齢者、障害者等への配慮及び国際人道法の的確な実施)

第 7 条 国民保護措置の実施に当たっては、高齢者、障害者等に対する配慮を行うものとする。

- 2 特殊標章の使用等に当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保するものとする。

(都又は県対策本部長の総合調整等)

第 8 条 東京都知事又は千葉県知事等からの運送の求めに応じられないような場合、都又は県対策本部長による総合調整が行われることがあるが、この場合においても、当社が行う運送の方法等については、国民保護法第 22 条の規定により、安全の確保に十分に配慮されていることを前提とし、自主的に判断する。

- 2 都又は県対策本部長による総合調整が行われる場合には、その結果に基づき、所要の措置を的確かつ迅速に実施するよう努めることとする。また、その際には会社も安全確保の状況等につき、必要に応じて意見を述べる。
- 3 東京都知事又は千葉県知事により避難住民の運送に関し指示が行われた場合には、国民保護法第 73 条第 3 項の規定により、安全が確保されていると認められる場合でなければ指示を行ってはならないとされていることに鑑み、安全が確保されていることを前提に、国民保護法に基づき所要の措置を的確かつ迅速に実施する。

第 2 章 平素からの備え

(国民保護連絡体制の整備)

第 9 条 当社の業務に係る国民保護措置に関する事務について、社内の連絡及び調整を図るための体制を整備するものとする。

(情報連絡体制の整備)

- 第10条 自ら管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況等の情報を迅速に収集・集約できるよう、連絡網、連絡方法、連絡手順等の必要な事項についてあらかじめ定めるものとする。
- 2 夜間、休日においても、的確に連絡できる体制の整備に努めるものとする。また、武力攻撃災害により連絡担当者が被害を受けた場合等においても社内の連絡を確実に行えるよう、障害発生時に備えた情報収集・連絡体制の整備に努めるものとする。

(通信体制の整備)

- 第11条 武力攻撃事態等において、迅速かつ確実な連絡が行えるよう、関係機関との連携に配慮しつつ、武力攻撃災害により通信手段が被害を受けた場合や停電の場合等においても、通信が行えるよう体制の整備に努めるものとする。
- 2 平素から国民保護措置に必要な通信設備の点検を定期的実施するものとする。

(非常召集体制及び活動体制の整備)

- 第12条 武力攻撃事態等において、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための当社における必要な体制を迅速に確立するため、関係職員の非常召集等についてあらかじめ必要な事項を定め、関係職員に周知するものとする。
- 2 非常召集を行う関係職員については、武力攻撃事態等により交通機関が途絶することを考慮し、複数の召集経路、移動方法を事前に確認しておくものとする。
 - 3 防災のための備蓄を活用しつつ、食料、飲料水、医薬品等の備蓄体制の整備等に努めるものとする。

(特殊標章等の適切な管理)

- 第13条 東京都知事又は千葉県知事が平時より特殊標章等の使用の許可を行う場合であって、あらかじめ東京都知事又は千葉県知事から特殊標章等の使用の許可を受けておく必要がある場合には、東京都知事又は千葉県知事に対して使用の許可の申請を行い、適切に管理を行うものとする。

(関係機関との連携)

- 第14条 平素から関係省庁、関係地方公共団体、指定地方公共機関等の関係機関との間で、国民保護措置の実施における連携体制の整備に努めるものとする。

(旅客等への情報提供の備え)

第 1 5 条 武力攻撃事態等において、運行状況等の情報を、駅構内及び車内での放送、当社ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供できるよう、必要な体制を整備するものとする。

- 2 情報提供の体制の整備に当たっては、高齢者、障害者、その他の情報伝達に際し援護を要する者に対しても、情報を伝達できるよう努めるものとする。

(警報等の伝達体制の整備)

第 1 6 条 東京都知事又は千葉県知事から警報の内容の通知など次に掲げる通知を受けた場合、社内等における警報等の伝達先、連絡方法、連絡手順など必要な事項を定めるものとする。

警報の内容の通知 (解除時も同様)

避難措置の指示の内容の通知 (解除時も同様)

避難の指示の内容の通知 (解除時も同様)

広域避難受入地域決定の通知

緊急通報の内容の通知 等

(自ら管理する施設等に関する備え)

第 1 7 条 自ら管理する施設等について、武力攻撃事態等において、避難住民等による集中、殺到又は混乱並びに負傷者の発生に備えて、的確かつ迅速な状況判断により、災害や事故への対応に準じて適切な旅客誘導を図るための体制の整備に努めるものとする。

- 2 武力攻撃事態等において、自ら管理する施設及び設備の応急の復旧を行うため、自然災害に対する既存の予防措置を有効に活用しつつ、あらかじめ体制及び資機材を整備するよう努めるものとする。
- 3 自ら管理する施設が東京都知事又は千葉県知事により避難施設に指定された場合には、避難住民の受け入れが適切に行われるよう必要な体制の整備に努めるものとする。

(生活関連等施設に関する備え)

第 1 8 条 国土交通省が生活関連等施設の把握を行うに当たっては、自ら管理する生活関連等施設における連絡先を提供するなど必要な協力を行うよう努めるものとする。

- 2 東京都又は千葉県から生活関連等施設に関する「安全確保の留意点」が通知された場合には、社内における必要な者への周知を行うものとする。また、関係地方公共団体が生活関連等施設の管理者との連絡網の構築を行うに当たって

は、必要な協力を行うよう努めるものとする。

- 3 東京都又は千葉県から自ら管理する生活関連等施設について、安全確保措置について定めるよう要請があった場合において必要と判断する場合には、「安全確保の留意点」を踏まえ、既存のマニュアル等を活用しつつ、資機材の整備、巡回の実施など武力攻撃事態等における安全確保措置について定めるものとする。また、安全確保措置の実施に関し、必要に応じて、警視庁及び千葉県警察等に対して助言を求めるものとする。

(運送に関する備え)

第 19 条 関係地方公共団体が、避難住民の運送を実施するための体制の整備を行うに当たっては、連絡先の提供、輸送力及び輸送施設に関する情報の提供、関係地方公共団体との協定の締結など必要な協力を行うよう努めるものとする。

(備蓄)

- 第 20 条 国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねることができるよう、防災のための備蓄の品目、備蓄量、備蓄場所等の確実な把握等に努めるものとする。
- 2 武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置の実施に必要な物質及び資材を調達することができるよう、関係地方公共団体や他の事業者等との間で協力が図られるよう努めるものとする。

(訓練の実施)

- 第 21 条 平素より、的確な国民保護措置の実施が可能となるよう防災訓練等を活用し、社内における訓練の実施に努めるとともに、国又は関係地方公共団体が実施する国民保護措置についての訓練へ参加するよう努めるものとする。また、訓練の実施に当たっては、実際の通信機器を使用するなど実践的な訓練となるよう努めるものとする。
- 2 国民保護措置と防災のための措置について共通の措置がある場合には、必要に応じて、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させるよう配慮するものとする。

第 3 章 武力攻撃事態等への対処

(都又は県対策本部への対応)

第 22 条 政府により、武力攻撃事態等への対処に関する基本的な方針（以下「対処基本

方針」という。)が定められ、東京都又は千葉県に対策本部が設置された場合には、都又は県対策本部を中心とした国民保護措置の推進を図るものとする。

(活動体制の確立)

第23条 都又は県対策本部が設置された場合には、必要に応じて、当社国民保護対策本部(以下「本社対策本部」という。)を設置する。

- 2 本社対策本部は、社内における国民保護措置などに関する調整、情報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な総括業務を実施するものとする。
- 3 本社対策本部を設置した時は、都又は県対策本部に連絡を行うものとする。
- 4 この計画に定めるもののほか、本社対策本部の組織及び運営に関する事項については、別に定めるところによるものとする。

(非常召集の実施)

第24条 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、別に定めるところにより、必要に応じ、関係職員の非常召集を行うものとする。

(情報連絡体制の確保)

第25条 自ら管理する施設等の被災の状況、国民保護措置の実施状況、運行状況など武力攻撃災害等に関する情報を迅速に収集するものとし、本社対策本部は、これらの情報を集約し、必要に応じ、東京都知事又は千葉県知事に報告するものとする。

- 2 本社対策本部は、都又は県対策本部から武力攻撃事態等の状況や国民保護措置を実施するに当たり必要となる安全に関する情報などについて収集を行うとともに、社内での共有を行うものとする。

(通信体制の確保)

第26条 武力攻撃事態等が発生した場合には、直ちに、必要な通信手段の機能確認を行うとともに、連絡のために必要な通信手段を確保するものとする。

- 2 国民保護措置の実施に必要な通信手段を確保するため、支障が生じた情報通信施設の応急復旧のため必要な措置を講ずるものとする。また、直ちに総務省に支障の状況を連絡するものとする。
- 3 武力攻撃災害により国民保護措置の実施に必要な通信手段が被害を受けた場合や停電の場合等においては、安全の確保に十分配慮した上で、速やかに応急の復旧を行うものとする。

(活動体制の確保)

第27条 武力攻撃事態等が長期に及んだ場合は、交代要員を確保するなど体制の維持に努めるものとする。

(安全の確保)

第28条 国民保護措置を実施するに当たっては、その内容に応じ、関係地方公共団体から武力攻撃の状況その他必要な安全に関する情報の提供を受けるほか、緊急時の連絡の体制及び応援の体制の確立等の支援を受けるものとし、これらを活用し、当社職員のほか、当社の実施する国民保護措置に従事する者の身体に危険が及ぶことのないよう、安全の確保に十分配慮するものとする。

- 2 国民保護措置を実施するに当たって、国民保護法第158条第1項に基づく特殊標章及び身分証明書を使用する場合には、東京都知事又は千葉県知事の許可に基づき適切に使用するものとする。

(関係機関との連携)

第29条 関係省庁、関係地方公共団体、指定公共機関など関係機関と緊密に連携し、的確な国民保護措置の実施に努めるものとする。

(旅客等への情報提供)

第30条 運行状況等の情報を駅構内及び車内での放送、当社ホームページ等を活用して、旅客等に対し適時かつ適切に提供するよう努めるものとする。

(警報の伝達等)

第31条 東京都知事又は千葉県知事より警報の内容の通知を受けた場合には、別に定めるところにより、社内における迅速かつ確実な伝達を行うとともに、施設利用者への伝達に努めるものとする。また、警報の解除の通知を受けた場合も同様とする。

- 2 東京都知事又は千葉県知事から第16条に掲げた通知(警報の内容の通知を除く。)を受けた場合には、別に定めるところにより、社内における迅速かつ確実な伝達を行う。

(自ら管理する施設等の適切な管理及び安全確保)

第32条 自ら管理する施設については、安全の確保に十分配慮の上、巡回の強化など安全確保のための措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 また、自ら管理する施設等について、施設利用者や旅客の誘導が必要となった場合には、的確かつ迅速な判断により災害や事故への対応に準じて、これらの

者の適切な誘導に努めるものとする。

(生活関連等施設の適切な管理及び安全確保)

第33条 武力攻撃事態において、東京都知事、千葉県知事又は国土交通大臣から自ら管理する生活関連等施設について、安全確保措置を講ずるよう要請があった場合には、巡回警備の強化など速やかに安全確保措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 自ら管理する生活関連等施設について安全確保措置を講ずる場合には、国、東京都又は千葉県から提供される情報に基づき、当該施設に従事する者等の安全の確保に十分配慮するものとする。
- 3 自ら管理する生活関連等施設の安全確保措置を講じようとする場合には、必要に応じ、警視庁及び千葉県警察、消防機関、国土交通省その他の行政機関(施設の安全確保につき専門的見地からの助言等を行うことができる行政機関を含む。)に対し、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣等の支援を求めるものとする。

(避難住民の運送)

第34条 東京都知事又は千葉県知事により避難の指示が行われる場合には、当該都県と緊密に連絡を行い、必要に応じて、関係地方公共団体の長より避難住民の運送の求めが行われることに備え、輸送力の確保など避難住民の運送の実施に必要な体制を整えるものとする。

- 2 関係地方公共団体の長より避難住民の運送の求めがあった場合には、施設又は車両の故障等により当該運送を行うことができない場合、又は運送に従事する者の身体に危険が及ぶ恐れがある場合など正当な理由がない限り、これらの運送を的確かつ迅速に行うものとする。
- 3 避難住民の運送の実施に当たっては、当該運送の求め等を行った者より提供される安全に関する情報等に基づき、当該運送に従事する者に危険が及ぶことのないよう安全の確保に十分配慮するものとする。

(運送の維持)

第35条 運送に必要な施設の状況確認、旅客施設における案内放送、旅客誘導等による秩序の維持等、武力攻撃事態等において旅客を適切に運送するために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 運送に障害が生じた場合には、必要に応じ、東京都、千葉県など関係機関に当該障害について連絡を行うとともに、東京都、千葉県など関係機関の協力を得

つつ、他の運送事業者である指定公共機関等と連携し、代替輸送の確保に努めるものとする。

(避難・救援に関する支援)

第36条 自ら管理する施設であって、あらかじめ東京都知事又は千葉県知事から避難施設として指定されたものにおいて避難住民の受け入れを行うこととなった場合には、当該避難施設の開設のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(安否情報の収集)

第37条 関係地方公共団体が行う安否情報の収集が円滑に実施できるよう、業務の範囲内で、照会に応じて安否情報の提供を行うなど、関係地方公共団体の行う安否情報の収集に協力するよう努めるものとする。

- 2 関係地方公共団体の行う安否情報の収集に協力する場合には、原則として、安否情報の対象となる避難住民及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷した者の現に所在する関係地方公共団体の長に安否情報を提供するものとし、当該者が住所を有する関係地方公共団体が判明している場合には併せて当該地方公共団体の長に対し安否情報の提供を行うよう努めるものとする。

(応急の復旧等)

第38条 武力攻撃災害が発生した場合、自ら管理する施設及び設備に関するもの並びにその業務として行う国民保護措置に関するものについて、安全の確保に十分配慮した上で、速やかに施設及び設備の緊急点検を実施し、これらの被害の状況等を把握するとともに、迅速に応急の復旧のための措置を実施するよう努めるものとする。

- 2 応急の復旧に当たっては、被害の拡大防止を最優先に行うよう努めるものとし、避難住民の運送のための輸送路の効率的な確保に考慮した応急の復旧に努めるものとする。
- 3 応急の復旧のために必要な措置を講ずるに当たって、自らの要員、資機材等によっては的確かつ迅速な措置を講ずることができない場合には、必要に応じ、東京都知事又は千葉県知事に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他応急の復旧のため必要な措置に関し支援を求めるものとする。
- 4 本社対策本部は、必要に応じ、被災情報及び応急の復旧の実施状況を東京都知事又は千葉県知事に報告するものとする。
- 5 施設・設備が被災した場合は、武力攻撃事態の終息後にその被害状況を迅速に調査し、これに基づき復旧計画を作成し、早期復旧を図る。

第4章 緊急処理事態への対処

(活動体制の確立)

- 第39条 東京都又は千葉県に緊急処理事態対策本部(以下「都又は県緊急処理事態対策本部」という。)が設置された場合には、必要に応じて、当社緊急処理事態対策本部(以下「本社緊急処理事態対策本部」という。)を設置するものとする。
- 2 本社緊急処理事態対策本部は、社内における緊急対処保護措置などに関する調整、情報の収集、集約、連絡及び社内での共有、広報その他必要な業務の総括を実施するものとする。
 - 3 本社緊急処理事態対策本部を設置した時は、都及び県緊急処理事態対策本部にその旨を連絡するものとする。
 - 4 この計画に定めるもののほか、本社緊急処理事態対策本部の組織及び運営に関する事項については、別に定めるところによるものとする。

(緊急対処保護措置の実施)

- 第40条 緊急対処保護措置の実施体制並びに措置の内容及び実施方法については、この計画の第1章から第3章までの定めに基づいて行うこととする。(特殊標章に関する規定を除く。)

第5章 計画の適切な見直し

(計画の適切な見直し)

- 第41条 適時この計画の内容につき検討を加え、必要があると認めるときは、自主的にこれを変更するものとし、変更を行った際は、軽微な変更である場合を除き、東京都知事又は千葉県知事に報告するものとする。また、関係区市町村長に通知するとともに、ホームページ等において公表を行うものとする。
- 2 この計画の変更に当たり必要があると認めるときは、この計画の下で業務に従事する者等の意見を聴く機会を確保するほか広く関係者の意見を求めるよう努めるものとする。